

# Ⅱ

# 実行編

第4章 具体的な事業

第5章 計画の推進



## 第4章



### 具体的な事業

- 1 事業の内容
- 2 事業一覧

# 4 具体的な事業

---

## 方針編の実現に向けて 区が展開する具体的な事業

方針編で位置づけた8つの目標を実現するための施策の方向性を踏まえ、板橋区が取り組む具体的な事業を位置づけます。ここで示す具体的な事業については、今後事業を進める中で、随時見直しを行っていきます。

### 事業の内容

8つの目標に位置づける具体的な事業を示しています。それぞれの事業について、個別事業名、担当部課、事業概要、3か年の事業量と年度別計画を位置づけます。また、4つの重点プロジェクトに紐づく個別事業を位置づけます。

### 事業一覧

各事業の概要を再掲し、取組時期とあわせて一覧化して示しています。取組時期については、調査検討を含む時期と、事業を実施する事業で区分して示しています。

## 1 事業の内容

### 目標1 子育て世帯が安心して住み続けられる住まいづくり

No.	1-①	事業名	子育て世帯の住宅リフォーム支援	<b>重点1・2</b>
担当部課	住宅政策課			
事業概要	子育て世帯が安心して住み続けられる住宅の整備を推進するために、子育て世帯の居住環境の向上や、子どもの安全配慮に資する住宅リフォームを支援します。			
3か年事業量	年度別計画			
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
住宅リフォーム費用の助成30件	助成10件	助成10件	助成10件	

No.	1-②	事業名	子育て世帯向け住宅選びのガイドブックの周知
担当部課	住宅政策課		
事業概要	子育て世帯が安心して住み替えできる支援を充実させるため、子育て世帯向け既存住宅の選び方チェックシートの作成・周知や、安心R住宅の紹介を行います。		
3か年事業量	年度別計画		
	令和8年度	令和9年度	令和10年度
ガイドブックの作成・周知 安心R住宅の紹介	ガイドブックの作成・周知 安心R住宅の紹介	ガイドブックの作成・周知 安心R住宅の紹介	ガイドブックの作成・周知 安心R住宅の紹介

No.	1-③	事業名	近居・隣居の住み替え支援	<b>重点1</b>
担当部課	住宅政策課			
事業概要	親世帯と子世帯が適度な距離感で暮らし、共に支え合う住環境を推進するために、互いにメリットのある「近居・隣居」に伴う住み替えを支援します。			
3か年事業量	年度別計画			
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
転居費用の助成150件	助成50件	助成50件	助成50件	

No.	1-④	事業名	既存住宅の建物状況調査の推進		重点1
担当部課	住宅政策課				
事業概要	比較的安価な既存住宅を子育て世帯向けの住宅として供給するため、建築士会等と連携し、インスペクション(建物状況調査)に取り組む建築士等(既存住宅状況調査技術者、公認ホームインスペクター等)の情報提供等に取り組み、インスペクションを推進します。				
3か年事業量	年度別計画				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
連携体制の構築・ 情報発信	連携体制の構築・ 情報発信	連携体制の構築・ 情報発信	連携体制の構築・ 情報発信		

No.	1-⑤	事業名	子育て世帯向け住宅の情報発信		重点4
担当部課	住宅政策課				
事業概要	区民の住み替えや区外住民の転入を促進し、子育て世帯の定住化を図るため、区内にある子育て世帯向け住宅を SNS や不動産団体と連携した広告を活用しながら情報発信します。				
3か年事業量	年度別計画				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
連携体制の構築・ 情報発信	連携体制の構築・ 情報発信	連携体制の構築・ 情報発信	連携体制の構築・ 情報発信		

No.	1-⑥	事業名	公的賃貸住宅の建替えやリノベーションの推進		重点1
担当部課	住宅政策課				
事業概要	中堅所得者層の子育て世帯向けにアフォーダブルな住宅の供給を誘導するために、高経年化した UR 賃貸住宅、JKK 住宅、都民住宅などの建替えやリノベーションを働きかけていきます。				
3か年事業量	年度別計画				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
協議・要請	協議・要請	協議・要請	協議・要請		

## 目標2 多様な人々がつながり支える関係の醸成

No.	2-①	事業名	区営住宅における地域交流事業の実施		
担当部課	住宅政策課				
事業概要	区営住宅でのつながりづくりを支援し、また区営住宅入居者と近隣住民の交流機会を提供するために、区営住宅の集会所において、「いたばしサロン」事業を実施します。				
3か年事業量	年度別計画				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
事業実施72回 効果検証	事業実施36回	事業実施36回	効果検証		

No.	2-②	事業名	区営住宅の再生を契機としたコミュニティ施設の整備		
担当部課	住宅政策課				
事業概要	区営住宅入居者の交流活動を促進し、入居者が互いにつながり合える住環境を整えるため、区営住宅の建替え等にあわせ、入居者が利用しやすい集会所などの整備を進めます。				
3か年事業量	年度別計画				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
コミュニティ施設の 整備・検討	コミュニティ施設 の整備検討	コミュニティ施設の 整備	コミュニティ施設 の整備検討		

No.	2-③	事業名	集合住宅における地域貢献型施設の設置の推進		重点2
担当部課	住宅政策課	関連部課	建築安全課		
事業概要	多様な人々がつながり安心して生活できる住環境を誘導するために、集合住宅に地域貢献型施設を設置し、地域で交流できる場づくりを推進するための仕組みを検討します。				
3か年事業量	年度別計画				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
制度の調査・検討 方向性の決定	制度の調査	制度の検討	方向性の決定		

No.	2-④	事業名	町会・自治会の活性化支援		
担当部課	住宅政策課		関連部課	地域振興課	
事業概要	<p>居住者が安心して暮らし続けることができる住環境の形成に向けて、賃貸住宅の大家などに賃貸住宅入居者の町会・自治会入会の促進を普及啓発し、住民のつながりをつくる町会・自治会の活性化を推進していきます。</p>				
3か年事業量		年度別計画			
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	
普及啓発		普及啓発	普及啓発	普及啓発	

## 目標3 高齢者など住宅確保に配慮を要する区民の居住の安定

No.	3-①	事業名	居住支援協議会の役割強化		
担当部課	住宅政策課				
事業概要	住宅確保要配慮者の居住の安定をめざし、住宅確保要配慮者の入居前の住宅確保から入居中の見守り、退去後の残置物処理まで、伴走型の居住支援を展開するため、居住支援協議会の役割を見直し、居住支援協議会をプラットフォームとした連携体制の構築や、相談窓口機能の強化を図ります。				
3か年事業量	年度別計画				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
対面相談564件 ケース会議開催数9回	対面相談188件 会議開催数3回	対面相談188件 会議開催数3回	対面相談188件 会議開催数3回		

No.	3-②	事業名	居住サポート住宅の供給 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">重点3</span>		
担当部課	住宅政策課				
事業概要	大家が安心して提供し、住宅確保要配慮者が安心して利用できる住宅を普及するために、住宅セーフティネット法の改正に伴い創設された居住サポート住宅の供給を推進します。また、居住サポート住宅における見守りに伴う ICT/IoT 技術を推進します。				
3か年事業量	年度別計画				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
居住サポート住宅 認定10件	居住サポート住宅 認定3件	居住サポート住宅 認定3件	居住サポート住宅 認定4件		

No.	3-③	事業名	民間賃貸住宅への入居促進 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">重点4</span>		
担当部課	住宅政策課				
事業概要	不動産団体と連携方法を見直し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への成約件数の向上に向けた、物件情報の提供に努めます。また、住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、民間賃貸住宅の大家などに向けてセミナーを開催し、居住支援の理解促進を図ります。				
3か年事業量	年度別計画				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
物件の情報提供 依頼件数450件	物件の情報提供 依頼件数150件	物件の情報提供 依頼件数150件	物件の情報提供 依頼件数150件		

No.	3-④	事業名	セーフティネット住宅の供給		
担当部課	住宅政策課				
事業概要	住宅確保要配慮者の公的賃貸住宅への入居を円滑にするために、UR賃貸住宅等の公的賃貸住宅において、セーフティネット住宅を確保するための支援を行います。				
3か年事業量	年度別計画				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
協議・要請 支援策の検討	協議・要請 支援策の検討	協議・要請 支援策の検討	協議・要請 支援策の検討		

No.	3-⑤	事業名	家賃等債務保証支援の推進		
担当部課	住宅政策課				
事業概要	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居をめざし、家賃等債務保証を支援するため、保証会社との連携を強化するとともに、認定家賃債務保証事業者制度による認定事業者とも連携体制を構築していきます。				
3か年事業量	年度別計画				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
保証契約件数30件	保証契約件数10件	保証契約件数10件	保証契約件数10件		

No.	3-⑥	事業名	区営住宅等の適切な管理運営		
担当部課	住宅政策課				
事業概要	住宅確保要配慮者が安心して生活できる区営住宅等を維持していくために、「板橋区営住宅再編整備基本方針」及び「板橋区公営住宅等長寿命化計画」に基づき、区営住宅等の計画的な修繕と適切な維持管理を行い、区営住宅等を安定的に運営します。				
3か年事業量	年度別計画				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
維持管理18棟	維持管理18棟	維持管理18棟	維持管理18棟		

## 目標4 新たなニーズを捉えた自分らしく暮らせる住まいづくり

No.	4-①	事業名	特徴的なコンセプトの民間賃貸住宅の供給		重点3
担当部課	住宅政策課				
事業概要	趣味などを楽しんで生活したい若者など新たなニーズを捉え、定住を促進するため、大学・地域団体・民間事業者などの関係者から構成される民間賃貸住宅の活用に関する会議体(プラットフォーム)を設置し、特徴的なコンセプトを持つ民間賃貸住宅の供給を誘導します。				
3か年事業量	年度別計画				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
実態調査、 企画・プラットフォーム 体制の検討・構築	実態調査	企画・プラットフォーム 体制の検討	企画・プラットフォーム 体制の構築		

No.	4-②	事業名	SNS を活用した情報発信の拡充		重点4
担当部課	住宅政策課				
事業概要	若者・子育て世帯などの定住化を図り、住まいへの愛着を高めるために、DIY 賃貸やシェアハウス、女性向け賃貸住宅などのコンセプトを持つ住宅や、ポストコロナ時代に加速した在宅勤務・非接触型サービスなどに対応できる新しい暮らし方、また、リノベーション、リフォーム、DIY などの既存住宅の活用に関する情報について、SNS を通じて発信していきます。				
3か年事業量	年度別計画				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
情報発信	情報発信	情報発信	情報発信		

## 目標5 長く使い続けられる良質な住まいづくり

No.	5-①	事業名	マンション管理適正化の推進		
担当部課	住宅政策課				
事業概要	マンションの管理形態・規模・築年数等に応じた適切な維持管理を支援するために、アドバイザー派遣や個別相談会を行います。また、マンションの適正な維持管理・長寿命化・再生を推進するため、長期修繕計画の作成や建替え・改修の検討を支援します。				
3か年事業量	年度別計画				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
相談対応件数147件 建替え・改修アドバイザー制度の利用件数33件	相談対応件数49件 建替え・改修アドバイザー制度の利用件数 11件	相談対応件数49件 建替え・改修アドバイザー制度の利用件数 11件	相談対応件数49件 建替え・改修アドバイザー制度の利用件数 11件		

No.	5-②	事業名	リフォーム支援の拡充 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">重点1</span>		
担当部課	住宅政策課				
事業概要	居住者が安心して住宅のリフォームを実施し、いつまでも良質な既存住宅に住み続けられるように、相談内容に合ったリフォーム事業者の情報を提供していきます。				
3か年事業量	年度別計画				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
リフォーム事業者の紹介件数90件	リフォーム事業者の紹介件数30件	リフォーム事業者の紹介件数30件	リフォーム事業者の紹介件数30件		

No.	5-③	事業名	耐震・省エネなどの改修に係る情報発信 <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">重点4</span>		
担当部課	住宅政策課	関連部課	環境政策課・建築安全課		
事業概要	災害に強く、環境に配慮した良質な住まいの普及をめざし、国・東京都・区が実施している耐震・省エネなどの改修に係る助成制度に関する情報を分かりやすく多様な媒体により発信します。				
3か年事業量	年度別計画				
	令和8年度	令和9年度	令和10年度		
情報発信	情報発信	情報発信	情報発信		

## 目標6 マンションを核としたまちづくりの推進

No.	6-①	事業名	マンション管理計画認定制度の普及促進		重点4
担当部課	住宅政策課				
事業概要	景観や地域交流などの事業とも連携しながらマンション管理計画認定制度の普及促進を図ります。また、マンション管理計画認定の取得をめざすマンションの管理組合等に対し、アドバイザー制度の利用を促進するなど、支援を強化します。				
3か年事業量		年度別計画			
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	
普及啓発 アドバイザー制度の 利用件数39件		普及啓発 アドバイザー制度の 利用件数13件	普及啓発 アドバイザー制度の 利用件数13件	普及啓発 アドバイザー制度の 利用件数13件	

No.	6-②	事業名	マンション防災・減災の推進		重点2
担当部課	住宅政策課	関連部課	地域防災支援課		
事業概要	マンションの防災力を高め、地域防災に貢献するマンションを推進するため、在宅避難に備える設備や防災備蓄資機材の設置の支援を行います。また、災害による停電時でも、自宅での生活を継続しやすいマンションを東京都が登録する制度「東京とどまるマンション」について、安心安全な住宅の供給を誘導するため、周知を図ります。				
3か年事業量		年度別計画			
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	
防災備蓄資機材等 購入費用の助成33件		防災備蓄資機材等 購入費用の助成11件	防災備蓄資機材等 購入費用の助成11件	防災備蓄資機材等 購入費用の助成11件	

No.	6-③	事業名	マンションまちづくり活動の支援		重点2
担当部課	住宅政策課				
事業概要	マンションが持つ空間を有効活用し、マンション居住者同士やマンション居住者と地域住民がお互いに暮らしやすい住環境を誘導するために、マンション管理組合の意識啓発を図るとともに、マンション居住者同士の交流やマンションの地域交流事業などを推進していきます。				
3か年事業量		年度別計画			
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	
意識啓発や交流を目的とした事業実施12回		意識啓発や交流を目的とした事業実施4回	意識啓発や交流を目的とした事業実施4回	意識啓発や交流を目的とした事業実施4回	

## 目標7 空き家・空き室の有効活用推進

No.	7-①	事業名	住まいに関する相談会の拡充 <span style="float: right;">重点1</span>	
担当部課	住宅政策課			
事業概要	空き家・空き室の市場流通を促し、必要に応じて適切なリフォーム・リノベーションの実施を働きかけるために、不動産取引、住宅リフォーム、DIY など様々な分野の住まいに関する相談会を行います。			
3か年事業量	年度別計画			
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
相談300件	相談100件	相談100件	相談100件	

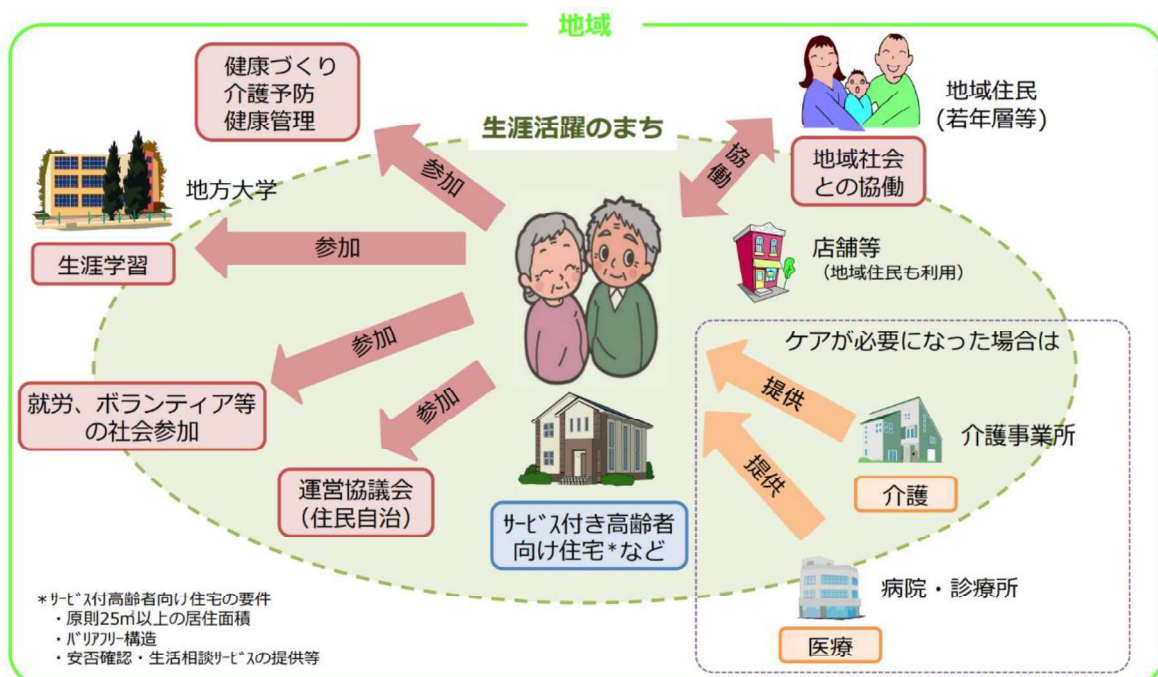
No.	7-②	事業名	住宅情報事典の拡充 <span style="float: right;">重点4</span>	
担当部課	住宅政策課			
事業概要	居住者や大家による適切な住まいの有効活用や維持管理を支援するために、住宅に関するあらゆる情報が掲載された住宅情報事典を区民向け・オーナー向け・多言語で作成し、周知していきます。			
3か年事業量	年度別計画			
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
住宅情報事典の作成・周知	住宅情報事典の作成・周知	住宅情報事典の作成・周知	住宅情報事典の作成・周知	

No.	7-③	事業名	空き室を有効活用した地域交流の場づくりの誘導 <span style="float: right;">重点3</span>	
担当部課	住宅政策課			
事業概要	空き室の地域活用を推進するため、大学・地域団体・民間事業者などの関係者から構成される民間賃貸住宅の活用に関する会議体(プラットフォーム)を設置し、地域の居場所活動や空き室再生等に取り組む団体とのマッチングを行います。			
3か年事業量	年度別計画			
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
実態調査、企画・プラットフォーム体制の検討・構築	実態調査	企画・プラットフォーム体制の検討	企画・プラットフォーム体制の構築	

No.	7-④	事業名	高齢者等住まいの終活推進事業	<b>重点1</b>
担当部課	住宅政策課			
事業概要	CCRC の考え方を踏まえ、高齢者が健康な段階からコミュニティ活動や医療・介護などのケアサービスを含めた住まいの将来(終活)を考え、適切な住み替えなどを実施できるよう、持ち家に住む高齢者やその子どもを対象に、必要な働きかけを行います。			
3か年事業量	年度別計画			
	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
講座参加者150人	講座参加者50人	講座参加者50人	講座参加者50人	

**コラム CCRC (Continuing Care Retirement Community)**

CCRCとは、アメリカで広まった「高齢者が健康な段階で入居し、終身で暮らすことができる生活共同体」という概念です。日本では、内閣官房が平成27年12月に策定した「生涯活躍のまち」構想において、「東京圏をはじめとする地域の高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」を日本版CCRCでめざすとしています。



内閣府 日本版CCRC構想有識者会議 「生涯活躍のまち」構想(最終報告)参考資料

## 目標8 地域特性に応じた住まいづくり

No.	8-①	事業名	都市再生等を契機とした子育て世帯向け住戸の誘導		
担当部課	住宅政策課		関連部課	高島平まちづくり推進課	
事業概要	良質な住宅や地域の付加価値を向上させる住宅を誘導していくために、高島平の都市再生などにおける住宅の建替え等に併せ、子育て世帯向け住戸の誘導を図ります。				
3か年事業量	年度別計画				
	令和8年度		令和9年度	令和10年度	
協議・要請	協議・要請		協議・要請	協議・要請	

No.	8-②	事業名	賃貸型応急住宅の供与の円滑化		
担当部課	住宅政策課				
事業概要	災害時に、住宅に困窮する区民が円滑に民間賃貸住宅などの空き室に入居できるよう、不動産店や関係団体などとの連携体制を強化します。また、賃貸型応急住宅の供与の円滑化を推進するため、東京都の賃貸型応急住宅制度を被災者等に周知していきます。				
3か年事業量	年度別計画				
	令和8年度		令和9年度	令和10年度	
物件情報を提供する不動産店 各年30店	物件情報を提供する不動産店30店		物件情報を提供する不動産店30店	物件情報を提供する不動産店30店	

## 2 事業一覧

各事業の概要と取組時期を一覧化して示しています。

また、事業名の「**新規**」は新規事業を示し、「**重点**」は重点プロジェクトに該当する事業を示しています。

○…調査・検討を含む事業 ●…実施する事業

目標	事業番号	事業名	事業概要	令和8～12年度 (2026～30年度)	令和13～17年度 (2031～35年度)
1	1-①	子育て世帯の住宅リフォーム支援 <b>新規</b> <b>重点1・2</b>	子育て世帯の居住環境向上等の住宅リフォーム支援	●	●
	1-②	子育て世帯向け住宅選びのガイドブックの周知 <b>新規</b>	子育て世帯向け既存住宅の選び方チェックシート、安心 R 住宅の紹介など	●	●
	1-③	近居・隣居の住み替え支援 <b>新規</b> <b>重点1</b>	「近居・隣居」に伴う住み替えの支援	●	●
	1-④	既存住宅の建物状況調査の推進 <b>新規</b> <b>重点1</b>	インスペクション(建物状況調査)の推進	●	●
	1-⑤	子育て世帯向け住宅の情報発信 <b>新規</b> <b>重点4</b>	様々な媒体で子育て世帯向け住宅を情報発信	●	●
	1-⑥	公的賃貸住宅の建替えやリノベーションの推進 <b>重点1</b>	公的賃貸住宅における子育て世帯向け住宅の供給誘導のための働きかけ	●	●
2	2-①	区営住宅における地域交流事業の実施	区営住宅入居者と近隣住民の交流機会の創出	●	●
	2-②	区営住宅の再生を契機としたコミュニティ施設の整備	区営住宅の建替え等にあわせた集会所などの整備	●	●
	2-③	集合住宅における地域貢献型施設の設置の推進 <b>重点2</b>	地域で交流できる場づくりを推進するための仕組みの検討	○	●
	2-④	町会・自治会の活性化支援	大家向けに賃貸住宅入居者の町会・自治会の入会を促進	●	●
3	3-①	居住支援協議会の役割強化	居住支援協議会の役割の見直しによるプラットフォーム型の連携体制の構築や、相談窓口機能の強化	●	●

目標	事業番号	事業名	事業概要	令和8～12年度 (2026～30年度)	令和13～17年度 (2031～35年度)
	3-②	居住サポート住宅の供給 <b>新規</b> <b>重点3</b>	大家と住宅確保要配慮者のいづれもが安心して利用できる居住サポート住宅の供給推進	●	●
	3-③	民間賃貸住宅への入居促進 <b>重点4</b>	不動産団体との連携方法の見直しによる民間賃貸住宅の物件情報提供や大家向けのセミナーの開催	●	●
	3-④	セーフティネット住宅の供給	UR 賃貸住宅等におけるセーフティネット住宅の確保の支援	○	●
	3-⑤	家賃等債務保証支援の推進	保証会社との連携強化による家賃等債務保証の支援	●	●
	3-⑥	区営住宅等の適切な管理運営	区営住宅等の適切な供給や維持管理	●	●
4	4-①	特徴的なコンセプトの民間賃貸住宅の供給 <b>新規</b> <b>重点3</b>	民間賃貸住宅の活用に関する会議体を設置し、若者などの定住を促進	○	●
	4-②	SNS を活用した情報発信の拡充 <b>新規</b> <b>重点4</b>	SNS を活用した新しい暮らし方の情報発信	●	●
5	5-①	マンション管理適正化の推進	アドバイザー派遣等によるマンションの適切な維持管理の支援	●	●
	5-②	リフォーム支援の拡充 <b>重点1</b>	相談内容に合ったリフォーム事業者の情報提供	●	●
	5-③	耐震・省エネなどの改修に係る情報発信 <b>重点4</b>	耐震・省エネなどの改修に係る助成制度についての情報発信	●	●
6	6-①	マンション管理計画認定制度の普及促進 <b>重点4</b>	マンション管理計画認定の取得をめざすマンション管理組合の支援	●	●
	6-②	マンション防災・減災の推進 <b>新規</b> <b>重点2</b>	在宅避難に備える防災備蓄資機材等の設置支援、「東京とどまるマンション」の周知	●	●
	6-③	マンションまちづくり活動の支援 <b>重点2</b>	マンション管理組合の意識啓発、マンションの地域交流事業などの推進	●	●

目標	事業番号	事業名	事業概要	令和8～12年度 (2026～30年度)	令和13～17年度 (2031～35年度)
7	7-①	住まいに関する相談会の拡充 <b>重点1</b>	不動産取引、住宅リフォーム、DIY など多様な住まいに関する相談会の実施	●	●
	7-②	住宅情報事典の拡充 <b>重点4</b>	住宅情報事典を区民向け・オーナー向けに多言語で作成	●	●
	7-③	空き室を有効活用した地域交流の場づくりの誘導 <b>新規 重点3</b>	民間賃貸住宅の活用に関する会議体を設置し、空き室の活用などを推進	○	●
	7-④	高齢者等住まいの終活推進事業 <b>重点1</b>	住まいの将来(終活)を考えるための必要な働きかけ	●	●
8	8-①	都市再生等を契機とした子育て世帯向け住戸の誘導	高島平の都市再生などにおける住宅の建替え等に併せたファミリー向け住戸の誘導	○	●
	8-②	賃貸型応急住宅の供与の円滑化	不動産店や関係団体などとの連携体制を強化、賃貸型応急住宅の供与の円滑化を推進	●	●



## 第5章



## 計画の推進

- 1 推進体制
- 2 計画の進捗管理・成果指標

# 5 計画の推進

## 計画の実現に向けた推進体制・進捗管理・成果指標

本計画を実行性の高い計画とするため、「板橋区住宅対策審議会」及び「板橋区住宅対策推進本部」を核に、庁内の関係部局や関係機関、民間事業者等と連携した施策の推進を図ります。また、計画の進捗を管理するため、定期的な評価・見直しを行い、目標に対する達成度を成果指標等として設定します。

### 推進体制

本計画を推進するため、板橋区では、「板橋区住宅対策審議会」及び「板橋区住宅対策推進本部」を設置し、住宅分野を核とした、まちづくりや福祉など幅広い分野の政策と連携を図ることで、ソフト・ハードの住まいづくりを一体的に推進していきます。

また、住まいや住まいを取り巻くサービスを提供する建築・福祉などの民間事業者、国・東京都などの関係機関、そして区民一人ひとりが住まいに対する意識を高め、官民が連携して取組を推進します。

### 計画の進捗管理

#### ・成果指標

個別施策については毎年評価し、新たな課題等について、板橋区住宅対策審議会を常設化して随時対策を検討します。

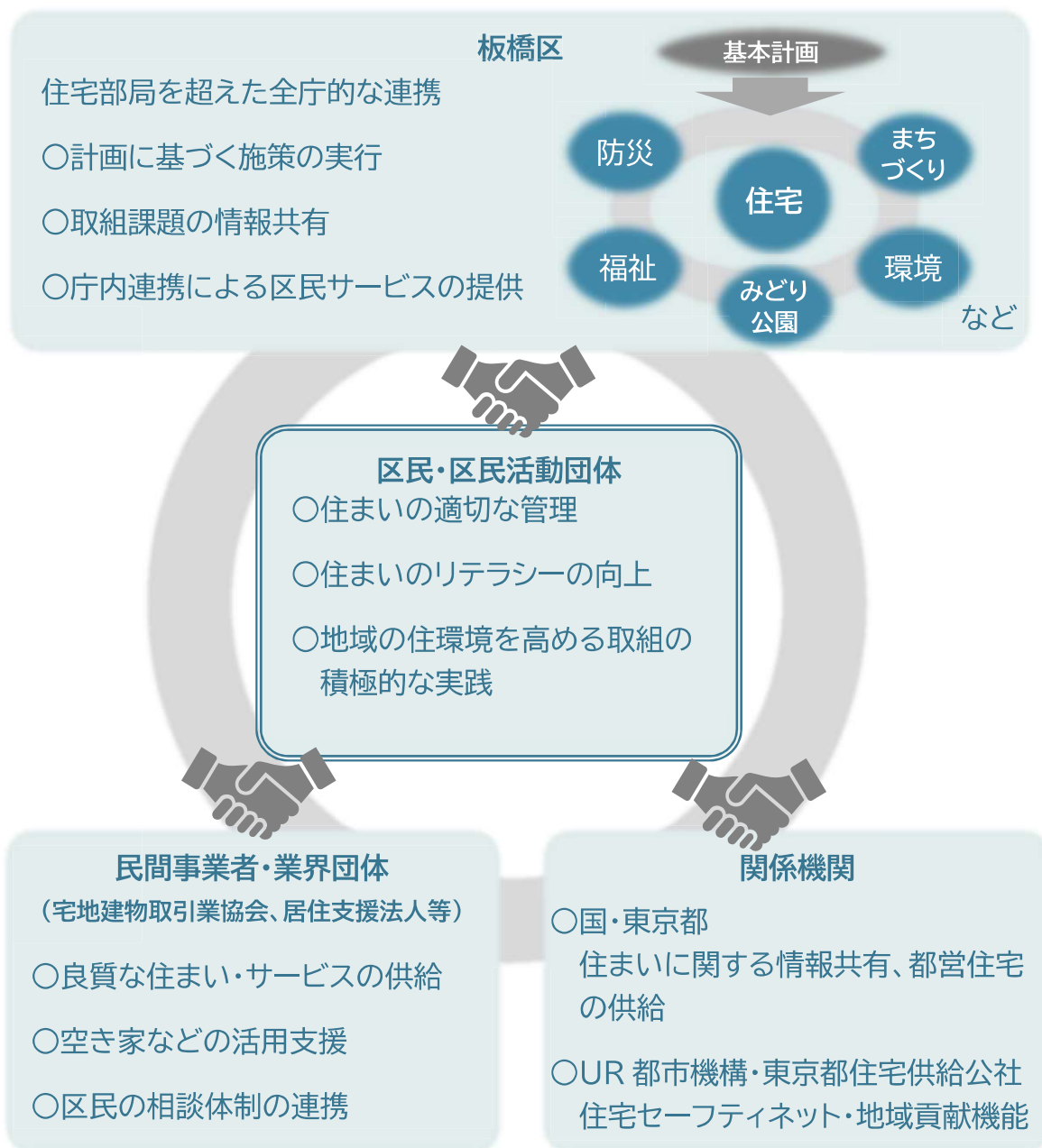
計画全体は5年をめぐりに見直しを図りますが、実行編の具体的な事業は、5年に関わらず随時見直しを検討していきます。

これらの評価及び見直しにあたり、施策の進捗を図るための成果指標等を設定し、目標の達成度等をわかりやすく示します。

## 1 推進体制

この計画では、「多分野・多主体との連携強化」を8つの目標の横断的視点としています。区では、「板橋区住宅対策審議会」及び「板橋区住宅対策推進本部」を設置し、住宅分野を核とした、まちづくりや福祉など幅広い分野の政策と連携を図ることで、ソフト・ハードの住まいづくりを一体的に推進していきます。

また、住まいや住まいを取り巻くサービスを提供する建築・福祉などの民間事業者、国・東京都などの関係機関、そして区民一人ひとりが住まいに対する意識を高め、官民が連携して取組を推進します。



## 2 計画の進捗管理・成果指標

この計画に基づく施策の進捗状況は、以下の取組により確認していきます。

### ①個別施策の評価

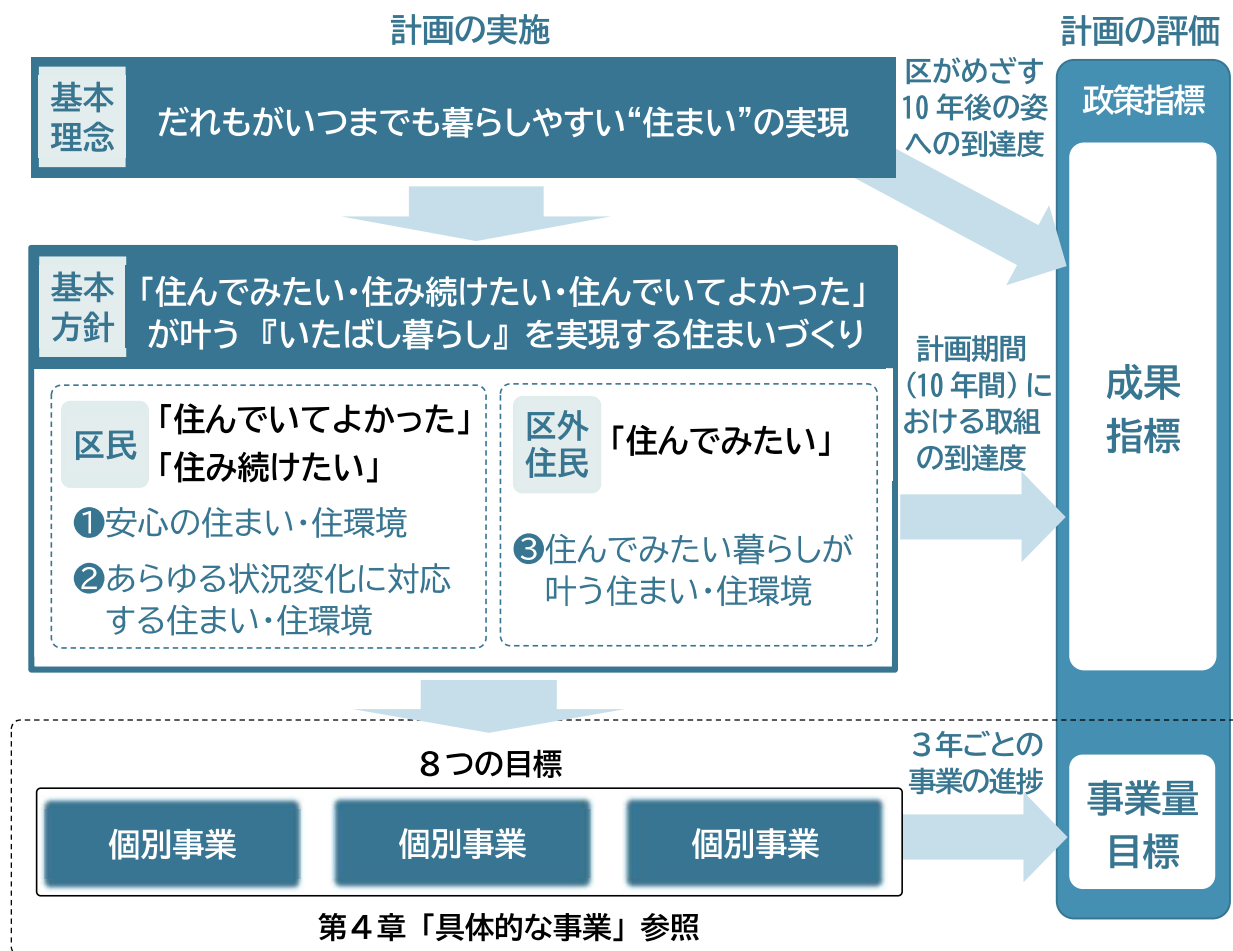
- 主要施策については毎年進捗状況を確認し、施策の効果を評価します。
- 有識者や関係団体等で構成される「板橋区住宅対策審議会」を常設化し、計画を進めるうえでの課題や新たに生じた住まいの課題に対して、随時対策を検討していきます。

### ②計画の定期的な見直し

- 上位・関連計画の改定状況や、区の住まいを取り巻く状況を観測するための住宅・土地統計調査等の更新頻度に合わせて、5年をめぐりに見直しを図ります。
- 実行編の具体的な事業については、社会経済情勢の変化に伴う新たな課題に機動的に対応するため、5年に関わらず見直しを検討します。

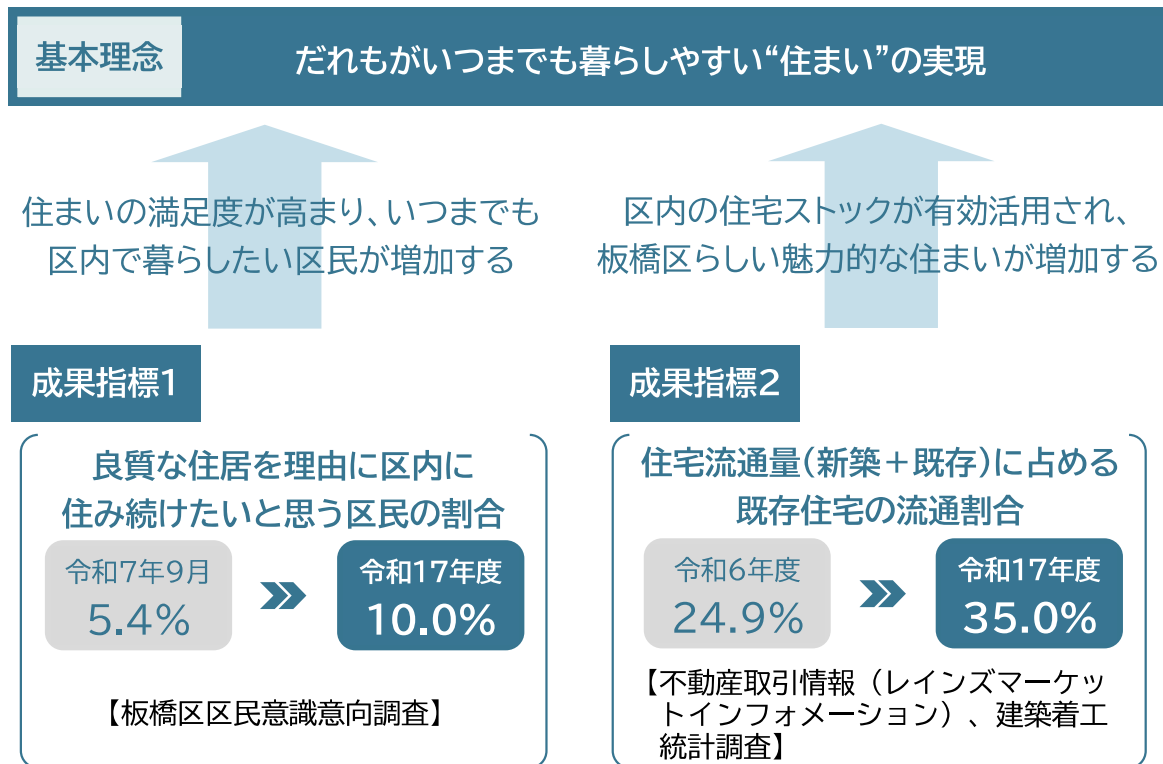
### ③政策指標による評価

- 政策指標の推移を確認し、施策効果や住まいを取り巻く状況の変化を確認します。
- 政策指標は、基本理念・基本方針がめざす姿に対して計画期間（10年間）の到達度を測る「成果指標」と、個別事業の進捗を測る3年間の「事業量目標」を設定します。

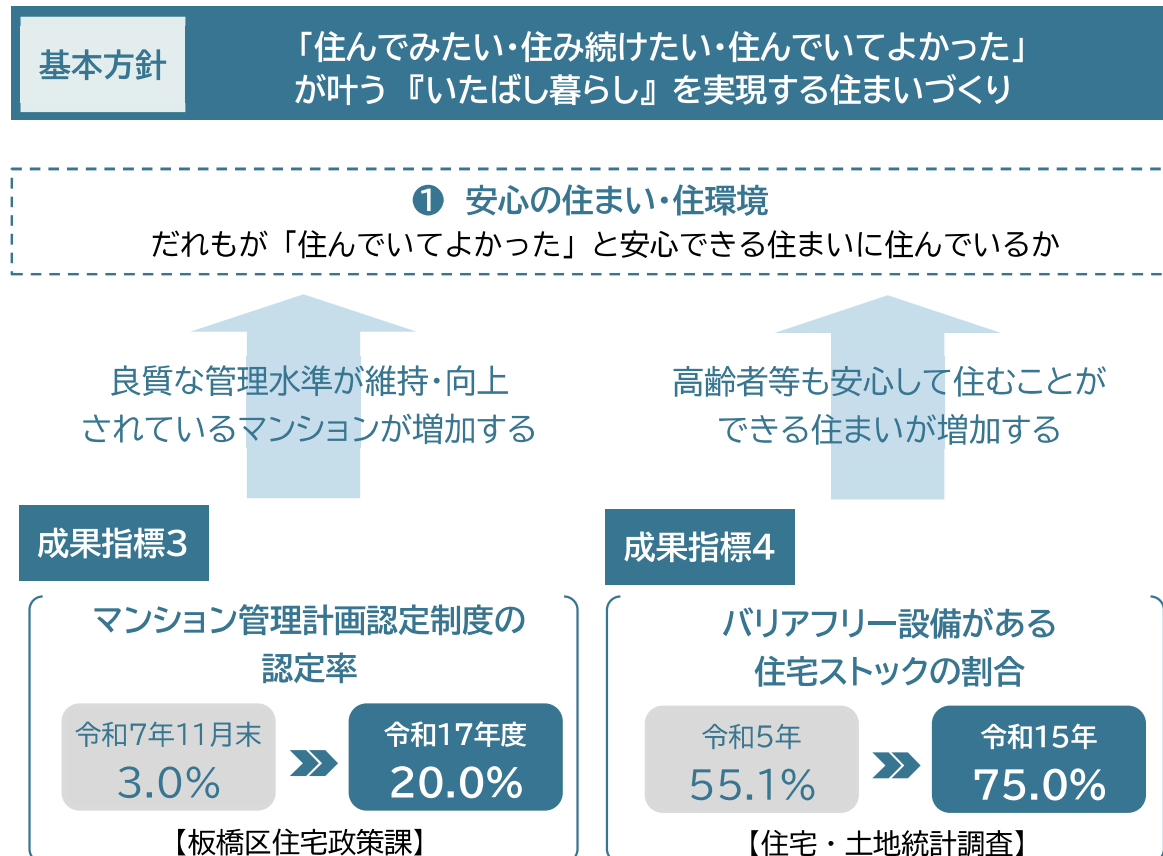


成果指標・目標値の一覧

基本理念の評価



基本方針の評価



## ② あらゆる状況変化に対応する住まい・住環境

ライフステージが変わっても区内で「住み続けたい」希望が実現できているか

子育て世帯が区内で住み続けられる  
選択肢が拡大する

高齢者等が区内に住み続けられる  
住まいが確保される

### 成果指標5

子育て世帯のリフォーム実施率

令和5年 17.7% ➡ 令和15年 23.0%

【住宅・土地統計調査】

### 成果指標6

居住支援の相談件数に占める成約率

令和6年度 3.9% ➡ 令和17年度 20.0%

【板橋区住宅政策課】

## ③ 住んでみたい暮らしが叶う住まい・住環境

区内に「住んでみたい」と思う魅力的な住まい・暮らしを実現できているか

若い世代が住みたいと思う  
住まいが増加する

空き家の市場流通や、地域の価値を  
高める魅力的な活用が増加する

### 成果指標7

良質な住居を理由に区内に  
住み続けたいと思う区民の割合  
(20・30歳代)

令和7年9月 11.2% ➡ 令和17年度 20.0%

【板橋区区民意識意向調査】

### 成果指標8

空き家率

令和5年 11.8% ➡ 令和15年 減少

【住宅・土地統計調査】